
平成17年(2005年)

千葉県産業連関表(概要)

平成22年2月

千葉県総合企画部統計課

目 次

| | |
|------------------------|----|
| 1 平成17年千葉県産業連関表からみた県経済 | 1 |
| (1) 平成17年千葉県経済の概要 | 1 |
| (2) 県内生産額の産業別構成比と伸び | 4 |
| (3) 県内生産額からみた産業構造の特徴 | 6 |
| (4) 中間投入と粗付加価値 | 8 |
| (5) 中間投入の構成 | 10 |
| (6) 最終需要の構成と伸び | 12 |
| (7) 県際構造 | 13 |
| (8) 生産波及の大きさ | 14 |
| 2 産業連関表の概念と構造 | 16 |
| 〈用語の解説〉 | 17 |
| 平成17年千葉県産業連関表〈13部門表〉 | 19 |
| 部門分類・コード表(結合部門分類) | 24 |

平成17年千葉県産業連関表の概要

1 平成17年千葉県産業連関表からみた県経済

(1) 平成17年千葉県経済の概要

第1図は平成17年千葉県産業連関表からみた県経済の姿であり、これから財・サービスの流れを示したものが第2図である。

まず、供給側からみると、平成17年の1年間に、県内で生産された財・サービスの総額(県内生産額)は38兆9094億円(平成12年の38兆4148億円に比べて1.3%増)であった。県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料等の財・サービスの中間投入が19兆3775億円(県内生産額の49.8%)、営業余剰等の粗付加価値は19兆5319億円(同50.2%)であり、さらに、中間投入の財とサービスの構成比は、財の投入率が58.9%、サービスの投入率が41.1%であった。

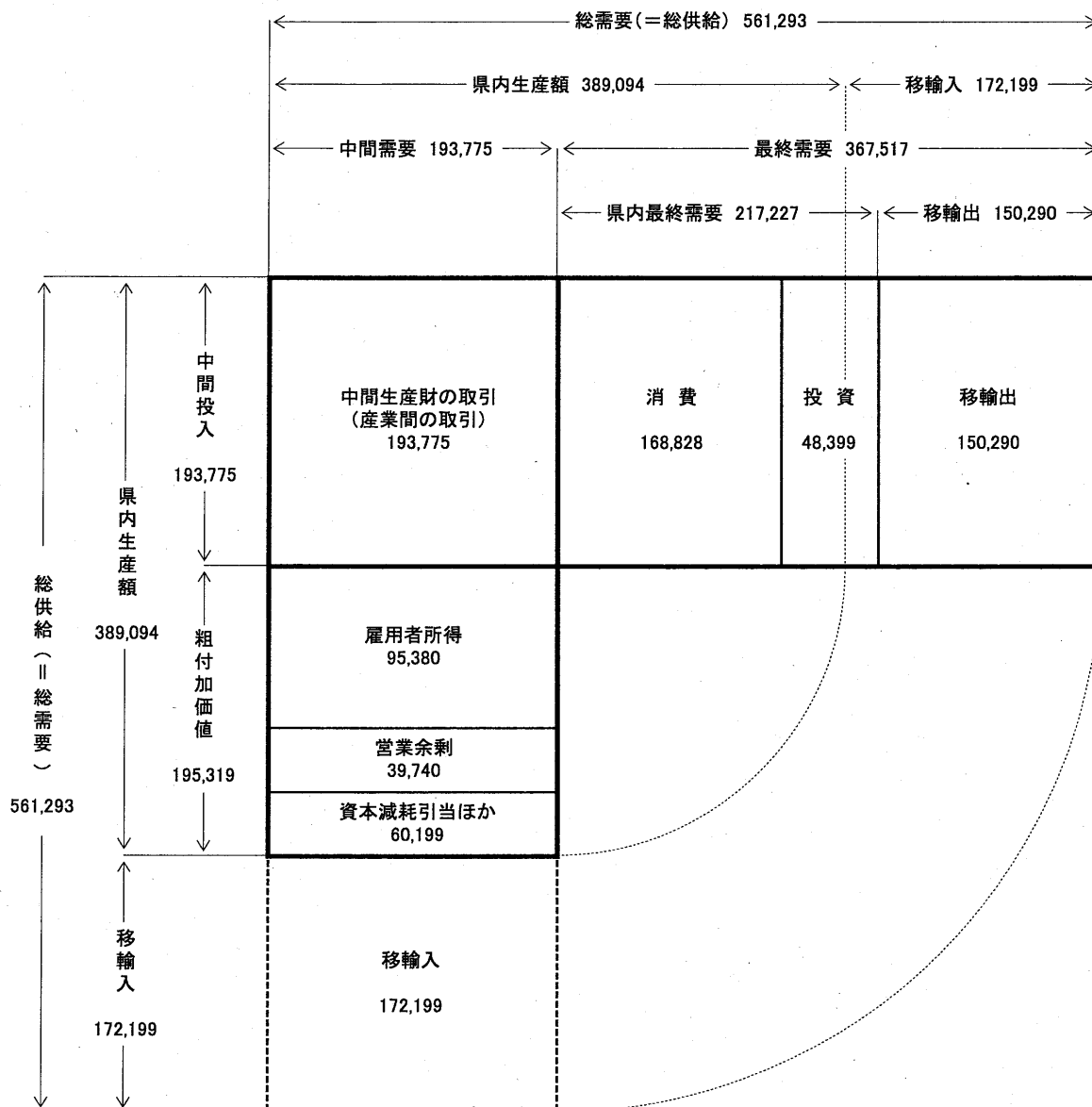
これら県内生産額に県外からの移輸入17兆2199億円を加えた総供給は56兆1293億円となり、総供給に占める県内生産額の割合は69.3%であった。

次に、需要側からみると、総供給の56兆1293億円がそのまま総需要に等しく、このうち19兆3775億円(総需要の34.5%)は生産活動の原材料等として中間需要され、最終需要額は36兆7517億円(同65.5%)であった。また、最終需要のうち県内最終需要は21兆7227億円(最終需要の59.1%)、県外への移輸出が15兆290億円(同40.9%)であった。

さらに、県内最終需要の内訳をみると、消費が16兆8828億円(県内最終需要の77.7%)、投資が4兆8399億円(同22.3%)であった。

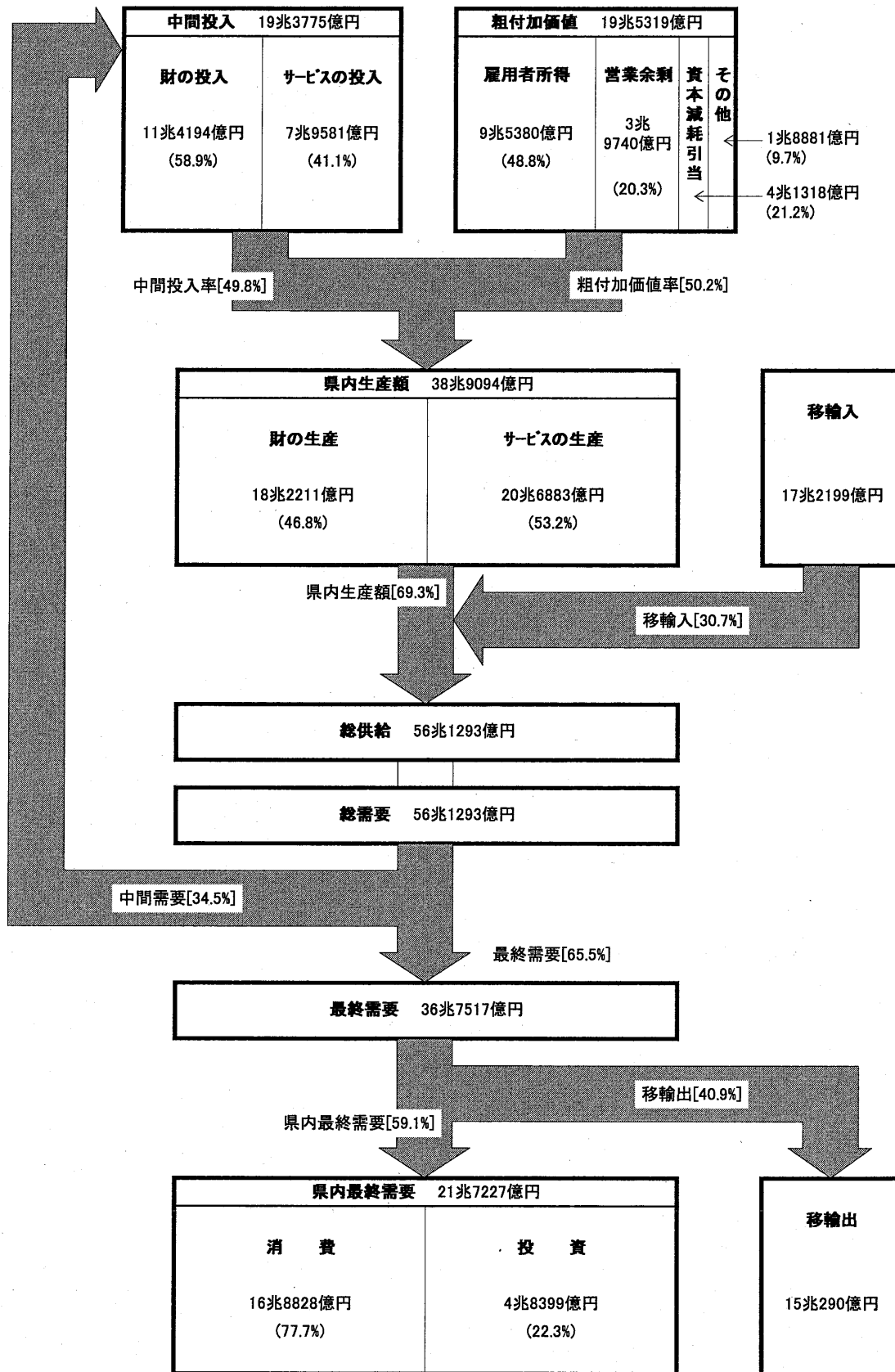
第1図 産業連関表からみた千葉県経済の規模

(単位:億円)



(注) 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

第2図 平成17年(2005年)千葉県産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注) 1 36部門表による。「財」は01～22, 35の, 「サービス」は23～34, 36 の合計である。
 2 四捨五入の関係で, 内訳は必ずしも合計と一致しない。
 3 ここで「消費」とは家計外消費支出, 民間消費支出及び一般政府消費支出をいい, 「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

(2) 県内生産額の産業別構成比と伸び

県内生産額の産業別構成比（13 部門）をみると、製造業が 34.6%で最も大きく、次いでサービス 18.5%、不動産 8.3%、運輸 7.7%、商業 7.5%などとなっている。

これを平成 12 年と比べると、サービスが 2.1 ポイント減、建設が 1.3 ポイント減と減少したのに対し、電力・ガス・水道が 1.1 ポイント上昇したほか、情報通信で 0.9 ポイント、運輸で 0.6 ポイントそれぞれ上昇している。これにより、第 3 次産業の占める割合は 57.6%となり、平成 12 年の 56.6%から 1.0 ポイント上昇した。

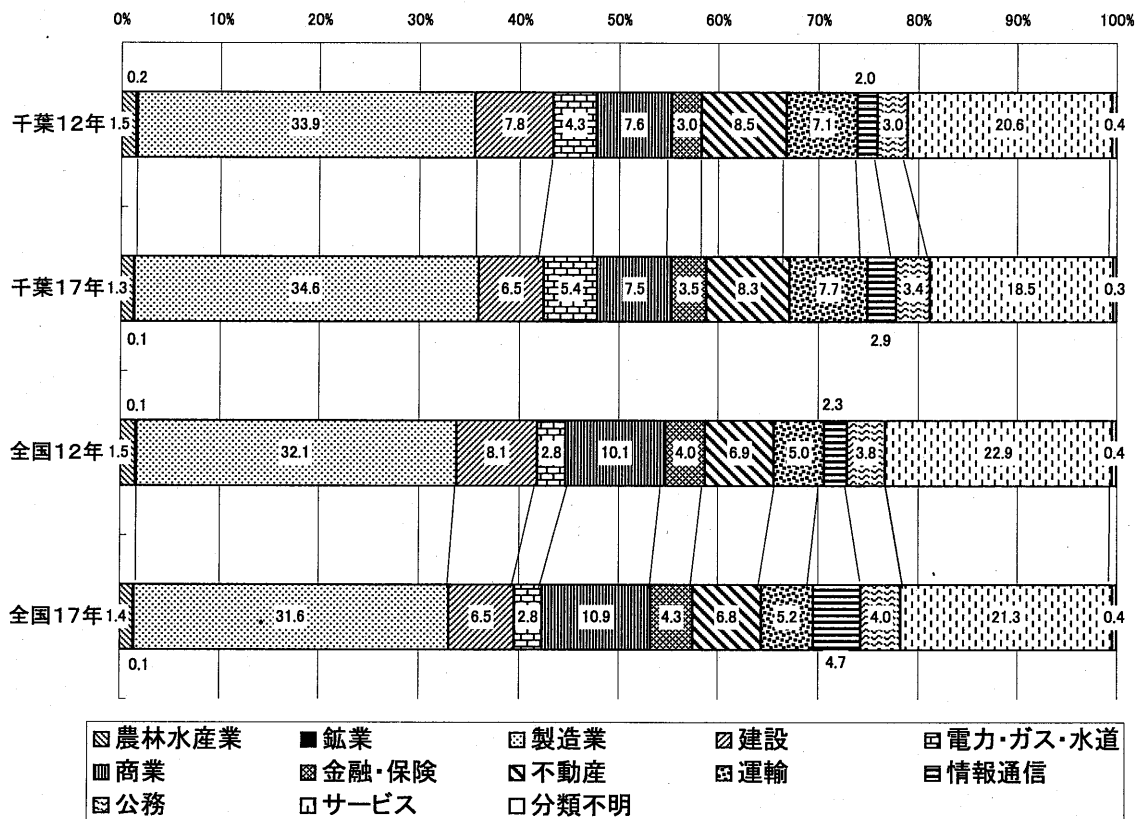
また、平成 12 年からの産業別の伸びをみると、鉱業が 27.0%の減、建設 16.1%減、製造業 3.2%増となって第 2 次産業が概ね前回を下回ったのに対し、これとは逆に大きく伸びたのは情報通信が 46.3%増、以下、電力・ガス・水道 26.2%増、金融・保険 18.6%増、公務 13.7%増、運輸 11.0%増などすべて第 3 次産業の分野で占められている。

表1 生産額の産業別伸長率及び構成比

(単位:百万円, %)

| 部門名 | 県 | | | | | 全 国 | | | | |
|-------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
| | 県 内 生 産 額 | | 伸 長 率 | 構 成 比 | | 国 内 生 産 額 | | 伸 長 率 | 構 成 比 | |
| | 平成12年 | 平成17年 | | 12年 | 17年 | 平成12年 | 平成17年 | | 12年 | 17年 |
| 01 農林水産業 | 560,440 | 494,830 | -11.7 | 1.5 | 1.3 | 14,369,689 | 13,154,575 | -8.5 | 1.5 | 1.4 |
| 02 鉱業 | 63,580 | 46,420 | -27.0 | 0.2 | 0.1 | 1,378,652 | 1,008,381 | -26.9 | 0.1 | 0.1 |
| 03 製造業 | 13,029,621 | 13,443,515 | 3.2 | 33.9 | 34.6 | 308,161,226 | 307,070,862 | -0.4 | 32.1 | 31.6 |
| 04 建設 | 3,007,307 | 2,523,713 | -16.1 | 7.8 | 6.5 | 77,310,529 | 63,237,324 | -18.2 | 8.1 | 6.5 |
| 05 電力・ガス・水道 | 1,663,171 | 2,098,809 | 26.2 | 4.3 | 5.4 | 27,004,370 | 26,983,637 | -0.1 | 2.8 | 2.8 |
| 06 商業 | 2,930,069 | 2,929,933 | 0.0 | 7.6 | 7.5 | 96,947,625 | 106,274,512 | 9.6 | 10.1 | 10.9 |
| 07 金融・保険 | 1,149,664 | 1,362,980 | 18.6 | 3.0 | 3.5 | 38,149,484 | 41,586,785 | 9.0 | 4.0 | 4.3 |
| 08 不動産 | 3,269,305 | 3,236,507 | -1.0 | 8.5 | 8.3 | 65,852,662 | 66,205,935 | 0.5 | 6.9 | 6.8 |
| 09 運輸 | 2,715,112 | 3,012,627 | 11.0 | 7.1 | 7.7 | 47,906,891 | 50,744,400 | 5.9 | 5.0 | 5.2 |
| 10 情報通信 | 760,039 | 1,112,219 | 46.3 | 2.0 | 2.9 | 22,139,486 | 45,935,957 | 107.5 | 2.3 | 4.7 |
| 11 公務 | 1,169,111 | 1,328,866 | 13.7 | 3.0 | 3.4 | 36,225,894 | 38,537,877 | 6.4 | 3.8 | 4.0 |
| 12 サービス | 7,928,731 | 7,184,484 | -9.4 | 20.6 | 18.5 | 219,227,621 | 207,306,368 | -5.4 | 22.9 | 21.3 |
| 13 分類不明 | 168,604 | 134,501 | -20.2 | 0.4 | 0.3 | 4,212,331 | 3,968,019 | -5.8 | 0.4 | 0.4 |
| 合計 | 38,414,754 | 38,909,404 | 1.3 | 100.0 | 100.0 | 958,886,460 | 972,014,632 | 1.4 | 100.0 | 100.0 |

第3図 生産額の産業別構成比



第4図 県内生産額の産業別の伸び(17年/12年)

